

# 四半期報告書

(第99期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

宝ホールディングス株式会社

E00396

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	8
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第99期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	宝ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAKARA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大宮 久
【本店の所在の場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	(075)241局5100番
【事務連絡者氏名】	経理部長 大下 和己
【最寄りの連絡場所】	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地
【電話番号】	(075)241局5134番
【事務連絡者氏名】	経理部長 大下 和己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間	第98期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	91,978	91,125	46,687	46,250	192,790
経常利益 (百万円)	2,758	3,127	1,601	1,946	8,701
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,692	1,706	1,927	1,158	5,639
純資産額 (百万円)	—	—	110,535	106,328	105,316
総資産額 (百万円)	—	—	196,820	190,034	190,792
1株当たり純資産額 (円)	—	—	454.56	446.17	437.42
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.51	8.09	8.97	5.51	26.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	8.09	—	5.51	26.31
自己資本比率 (%)	—	—	49.6	49.3	48.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,259	1,194	—	—	8,954
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	512	△4,574	—	—	△7,769
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7,984	△3,216	—	—	△9,294
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	35,956	27,212	33,666
従業員数 (人)	—	—	3,301	3,319	3,245

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第98期の第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社であるタカラバイオ株式会社に新株予約権の残高がありますが、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額が1株当たり四半期純利益金額を下回らないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

#### 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

#### 4 【従業員の状態】

##### (1) 連結会社の状態

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	3,319 (315)
---------	-------------

(注) 従業員数は派遣社員を除いた就業人員数であり、平均臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

##### (2) 提出会社の状態

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	17
---------	----

(注) 従業員数は派遣社員を除いた就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）における生産実績を事業の種類別セグメントごと及び品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
品 種		
酒類・調味料		
焼酎	17,907	93.7
ソフトアルコール飲料	6,016	105.0
清酒	3,887	96.3
その他酒類	1,840	88.8
酒類計	29,652	95.8
本みりん	3,740	100.3
その他調味料	1,589	111.8
調味料計	5,329	103.5
その他	4	55.0
計	34,986	96.9
バイオ	2,142	96.0
その他	642	64.9
合計	37,771	96.0

(注) 1. 金額は酒税込み、消費税等抜きの販売価格によっております。

2. 酒類・調味料セグメントの原料用アルコール等は、大部分が酒類等の原料として使用されていること、また、販売実績に対応する生産実績を正確に把握することが困難であることから記載を省略しております。

3. 物流セグメントは、物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略しております。

#### (2) 受注状況

受注生産はほとんど行っておりません。

### (3) 販売実績

#### ①事業の種類別セグメントごとの販売実績

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）における販売実績を事業の種類別セグメントごと及び品種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
品種		
酒類・調味料		
焼酎	18,693	101.9
ソフトアルコール飲料	6,200	104.7
清酒	3,868	94.4
その他酒類	2,442	84.2
酒類計	31,205	99.8
本みりん	3,644	96.2
その他調味料	1,528	109.6
調味料計	5,172	99.8
原料用アルコール等	1,269	122.4
その他	339	89.4
計	37,986	100.3
バイオ	4,733	98.0
物流	1,947	87.4
その他	1,582	90.2
合計	46,250	99.1

- (注) 1. セグメント間の内部売上高は除いて記載しております。  
2. 金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

#### ②相手先別販売実績

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	販売金額 (百万円)	総販売金額に 対する割合(%)	販売金額 (百万円)	総販売金額に 対する割合(%)
国分株式会社	8,357	17.9	8,672	18.8

- (注) 販売金額には酒税を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものです。なお当社の四半期決算手続きは累計差額方式を採用しているため、当第2四半期連結会計期間に関する四半期連結損益計算書は第2四半期連結累計期間と第1四半期連結累計期間との円貨ベースでの単純な差額であり、以下の分析もその差額に基づいて記載しております。

##### (1) 業績の状況（3か月）

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の金融危機に端を発した景気低迷が、政府の景気刺激策、金融政策の効果により若干持ち直しの気配を見せてまいりました。しかしながら、企業の設備投資意欲は依然として弱く、また雇用情勢や所得環境の先行き不安から個人消費の回復は遅れております。

このような状況のもと、当社グループは、昨年スタートした第7次中期経営計画の達成に向け、着実な経営活動に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期間比99.1%の46,250百万円と若干の減収となりましたが、原材料価格の安定に加え徹底したコストダウンにより、売上総利益は前年同期間比102.9%の17,973百万円と増益となりました。また、販売費及び一般管理費は若干増加したものの、営業利益も前年同期間比110.5%の1,987百万円と増益となりました。営業外損益では受取利息の減少などがありましたが、為替変動の影響が前年の為替差損から為替差益に転じたことや持分法投資損益の改善により、経常利益も前年同期間比121.6%の1,946百万円と増益となりました。四半期純利益は、前年に固定資産売却益や繰延税金資産の回収可能性発生に伴う法人税等調整額のマイナス計上があったことにより、前年同期間比60.1%の1,158百万円となりました。前年の特殊事情により四半期純利益は前年同期間比で減益となりましたが、第1四半期も合わせた当第2四半期連結累計期間の各利益は順調に進捗し、期初予想に比べ増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

##### （酒類・調味料セグメント）

酒類・調味料セグメントでは、景気低迷に伴う消費者の買い控えや低価格志向が進むという厳しい状況が続いています。このようななか、当社グループの強みである、差別化された高品質の商品群の個々の特性を徹底的に訴求し、消費者の立場に立った営業活動を展開いたしました。その結果、焼酎、ソフトアルコール飲料、原料用アルコール等が増収となりましたので、清酒、本みりんの減収を吸収し、セグメント全体の外部売上高は前年同期間比100.3%の37,986百万円、セグメント間の売上高も含めたセグメント売上高は同100.2%の38,137百万円となりました。利益面では売上原価が徹底的なコストダウンにより減少したものの、販売促進費などの販売費及び一般管理費が増加したためセグメント営業利益は同98.1%の1,830百万円と減益となりました。

##### （バイオセグメント）

バイオセグメントでは、遺伝子工学研究分野における研究用試薬および理化学機器減少の影響が大きく、外部売上高は前年同期間比98.0%の4,733百万円、セグメント売上高は同97.9%の4,838百万円となりました。利益面では、売上原価が売上高に伴う減少や原価率の改善等により減少するとともに、販売促進費や管理費などの販売費及び一般管理費も減少したため、セグメント営業利益は前年同期間の10百万円から大きく増加し242百万円となりました。

##### （物流セグメント）

物流セグメントでは、景気低迷の影響を受け、外部売上高は前年同期間比87.4%の1,947百万円と大きく落ち込みましたが、他セグメント向けのグループ内売上高は、ほぼ前年同期間並みとなったため、セグメント売上高は同92.7%の3,893百万円となりました。利益面では備車比率の削減などのコストダウンにより売上原価が減少したため、販売費及び一般管理費が若干増加したものの、セグメント営業利益は同107.3%の92百万円と若干の増益となりました。

##### （その他セグメント）

その他セグメントの外部売上高は前年同期間比90.2%の1,582百万円、セグメント売上高は同97.4%の3,020百万円となり、セグメント営業利益は同136.0%の33百万円となりました。

（所在地別セグメントに関する記載については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、省略しております。）



## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などプラス要因に加え、従業員賞与の支払いや仕入債務の減少などにより1,544百万円と前年同期間の1,697百万円に比べ若干の減少となりました。法人税等の支払額等のあった第1四半期(△350百万円)も合わせた累計期間での営業活動によるキャッシュ・フローは1,194百万円と前年同期間の1,259百万円に比べ同じく若干の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出や有形及び無形固定資産の取得による支出などにより△6,349百万円と前年同期間の1,748百万円から大きくマイナスとなりました。有価証券の売却及び償還による収入のあった第1四半期(1,775百万円)も合わせた累計期間での投資活動によるキャッシュ・フローは△4,574百万円と同じく前年同期間の512百万円に比べ大きくマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7月以降の配当金の支払額などにより△376百万円と前年同期間の△458百万円とはほぼ同水準となりました。株主還元策としての自己株式の取得による支出、6月中の配当金の支払額があった第1四半期(△2,840百万円)も合わせた累計期間での財務活動によるキャッシュ・フローは△3,216百万円となり、社債の償還による支出のあった前年同期間の△7,984百万円と比べ大幅な支出の減少となりました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△42百万円(第1四半期からの累計は142百万円)を加えた、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は27,212百万円となり、第1四半期末に比べ5,223百万円、前連結会計年度末に比べ6,454百万円減少いたしました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

### 株式会社の支配に関する基本方針について

#### ①基本方針の内容

当社は、上場会社として、当社株式の売買は原則として市場における株主および投資家の皆様の自由な判断に委ねるべきものであると考えており、当社株式を取得することにより当社の経営支配権を獲得しようとする者に対して、株主の皆様が、当社株式の売却を行うか否かについても、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断によるものと考えております。

また、当社は、特定の株主グループが当社の経営支配権を取得することになったとしても、そのこと自体により直ちに企業価値、ひいては、株主の皆様の共同の利益(以下「株主共同の利益」といいます。)が害されるということはなく、反対に、それが結果的に当社の株主共同の利益の最大化に資することもあり得るため、そのような場合であれば、特定の株主グループが当社の経営支配権を取得することを拒むものではありません。

一方で、当社および当社グループ(以下、総称して「当社グループ」といいます。)は、「自然との調和を大切に、発酵やバイオの技術を通じて人間の健康的な暮らしと生き生きとした社会づくりに貢献します」という企業理念の下、日本伝統の酒造りの発酵技術と最先端のバイオ技術の革新を通じて、食生活や生活文化、ライフサイエンスにおける新たな可能性を探求し、新たな価値を創造し続けることによって、社会への貢献を果たしてまいりました。

平成12年には、10年間の長期経営構想「TE-100(TaKaRa Evolution-100)」(以下「TE-100」といいます。)を策定し、経営目標として「当社グループの企業価値の向上」掲げ、「業績の進化」「事業の進化」「経営の進化」「風土・人財の進化」「社会・環境行動の進化」という5つの進化の実践に取り組んでおります。この長期経営構想「TE-100」の下、平成14年には、酒類・食品事業を主たる事業領域とする宝酒造グループと、バイオ事業を主たる事業領域とするタカラバイオグループを傘下に置く持株会社体制に移行しました。以後、それぞれの事業会社グループの独自性と自立性を確保しながら、当社は持株会社として、グループ全体の経営を調整、統括することにより、最大限の事業成果を追求することで、当社グループの企業価値の向上に努めております。

以上のような状況において、当社は、当社グループの経営にあたっては、事業会社グループの主たる事業である酒類・食品事業とバイオ事業という異なるビジネスモデルを持つ両事業に関する高度な専門知識と豊富な経験が必要であり、また、当社グループをとりまく国内外のあらゆるステークホルダーとの間に築かれた信頼関係が不可欠であると考えております。これらの諸要素こそが、当社グループの企業価値の源泉となっているため、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、将来にわたる企業価値の向上、ひいては、株主共同の利益の確保、向上を追求する前提において、このような関係性を十分理解する必要があると考えております。

また、当社株式を大規模に買付け、当社の経営支配権を獲得しようとする者の中には、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて、高値で株式等を会社関係者に引き取らせる目的で買付けを行う者(いわゆるグリーンメイラー)等典型的に濫用目的を持って当社株式を取得しようとしていると考えられる者や、最初の買付けで全株式の買付けの勧誘をすることなく、二段階目の買付条件を不利に設定し(あるいは明確にしないで)、買付けを行うことにより、当社株主の皆様に事実上売却を強要しようとする者(いわゆる

二段階強圧的買収)等、株主共同の利益を害することが明らかな者が含まれている場合もありますが、そのような者が、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者となることが適当でないことは、明白であると考えております。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方について以上のように考えており、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として相応しくない者が現れた場合に対する一定の備えを設ける必要があると考えております。

## ②基本方針実現のための取組み

### a)基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、基本方針を実現するために、企業価値の持続的な向上に取り組んでおります。

当社グループは、長期経営構想「TE-100」の下、3年単位の中期経営計画を策定することにより、各事業の目標および方向性を具体化し、企業価値の向上を着実に伸展させる仕組みを用いております。

具体的には、平成17年4月にスタートした第6次中期経営計画では、「さらなるグループ企業価値の向上を目指す」をテーマに、第5次中期経営計画で構築したグループ企業価値向上のための基盤をさらに磐石なものにするとともに新規のビジネス領域に挑戦し、次なる成長基盤を作るという方向性に基づいて事業を進めてまいりました。また、平成20年4月には、第6次中期経営計画の基本的な戦略の継続と、より具体的な施策およびこれまで以上にスピード感のある経営の実現を目指し、第7次中期経営計画をスタートいたしました。

これらの事業活動により、当社グループの企業価値の向上、ひいては、株主共同の利益を確保し、又は向上させることの実現に日々取り組んでおります。

また、当社グループは、企業としての社会的責任を果たし、当社グループを取り巻く様々なステークホルダーから信頼されることによって持続的な企業価値の向上が可能になると考えています。このような認識の下、当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と捉え、その充実に努めています。

以上のとおり、当社グループは、将来にわたり企業価値を向上させるために、ひいては、株主共同の利益を最大化するために、基本方針に則った取組みに基づき、日々の事業活動を行っております。

### b)不適切な者による支配の防止のための取組み

当社は、前記①のとおり、企業価値、ひいては、株主共同の利益を確保し、又は向上させるために基本方針を設けているところ、基本方針に照らして相応しくない者(不適切な者)によって、財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、もって、株主共同の利益を確保し、又は向上させることを目的として、当社取締役会の事前の賛同を得ずに行われる当社株券等の大規模な買付行為に対する対応方針(以下「本プラン」といいます。)を導入いたしました。

本プランは、株主の皆様が、当社取締役会の事前の賛同を得ずに一定程度の経営支配権の異動が生じ得るような買付行為が行われる場合において、当該買付行為に応じて当社株式を売却するか否かの判断を行う際には、必要十分な情報の提供を受け、かつ、一定の検討期間が確保された熟慮の上で意思決定を行うことが可能となる体制を確保することにより、株主共同の利益を確保し、又は向上することに資するものであります。

また、特定の株主グループの買付行為に対して対抗措置の発動を行う場合には、当社取締役会による恣意的な判断を可及的に排除するため、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合を除き、対抗措置発動の是非を株主の皆様にご判断いただくこととし、当社株主総会を開催し、新株予約権無償割当てに関する事項の決定に係る議案をお諮りすることとしております。このように、対抗措置の発動にあたって株主の皆様意思を反映することは、株主共同の利益の確保、又は向上の最大化に資するものと考えております。

## ③不適切な者による支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは、当社グループの企業価値、ひいては、株主共同の利益を確保し、又は向上させることを目的として導入するものであり、株主の皆様が、必要十分な情報および一定の検討期間に基づいて、買付提案に応じるか否か、あるいは、対抗措置の発動に賛成するか否かをご判断できる仕組みとなっております。また大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合の対抗措置の発動に関しましても、平成19年6月28日開催の当社定時株主総会で取締役会に委任する旨の承認を頂いております。

さらに、本プランは、有効期間である平成22年に開催される定時株主総会以前であっても、当社株主総会又は取締役会により廃止することが可能であり、かつ当社取締役の任期は1年となっていることから、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

本プランの詳細につきましては平成19年6月28日に提出いたしました当社第96期有価証券報告書をご参照ください。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は844百万円(セグメント間の取引消去後)であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の休止もありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	870,000,000
計	870,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	217,699,743	217,699,743	東京、大阪の各証券取引 所の市場第一部	単元株式数は1,000 株であります。
計	217,699,743	217,699,743	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	217,699,743	—	13,226	—	3,158

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	10,752,000	4.94
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	9,738,000	4.47
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	9,500,000	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,409,000	3.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,370,000	2.47
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	5,000,000	2.30
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	3,489,500	1.60
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,000,000	1.38
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,914,000	1.34
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	2,753,000	1.26
計	—	60,925,500	27.99

(注) 1. 「住友信託銀行株式会社」の所有株式数には、信託業務に係る株式数は含んでおりません。

2. 上記のほか、当社は自己株式を7,218,488株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.32%）保有しております。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,218,000 (相互保有株式) 普通株式 724,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 208,286,000	208,286	—
単元未満株式	普通株式 1,471,743	—	—
発行済株式総数	217,699,743	—	—
総株主の議決権	—	208,286	—

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
宝ホールディングス(株)	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20番地	7,218,000	—	7,218,000	3.32
日新酒類(株)	徳島県板野郡上坂町上六條283番地	654,000	—	654,000	0.30
日本合成アルコール(株)	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番8号	70,000	—	70,000	0.03
計	—	7,942,000	—	7,942,000	3.65

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	538	565	598	636	674	662
最低(円)	463	476	532	547	616	609

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,918	25,596
受取手形及び売掛金	46,077	46,307
有価証券	12,467	16,350
商品及び製品	20,863	19,895
仕掛品	1,113	1,060
原材料及び貯蔵品	2,775	2,778
その他	5,355	4,830
貸倒引当金	△95	△91
流動資産合計	114,474	116,728
固定資産		
有形固定資産	※ 43,594	※ 44,045
無形固定資産		
のれん	2,064	2,011
その他	2,324	2,472
無形固定資産合計	4,388	4,484
投資その他の資産		
投資有価証券	20,485	18,429
その他	7,371	7,372
貸倒引当金	△279	△268
投資その他の資産合計	27,577	25,534
固定資産合計	75,560	74,063
資産合計	190,034	190,792
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,214	14,420
短期借入金	5,014	5,062
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払酒税	7,669	7,902
未払費用	3,313	3,544
未払法人税等	1,521	2,285
賞与引当金	2,165	1,978
その他の引当金	1,502	1,487
その他	5,092	5,476
流動負債合計	44,495	42,158
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	5,622	5,548
退職給付引当金	9,297	9,093
長期預り金	6,419	6,464
その他	2,870	2,209
固定負債合計	39,210	43,317
負債合計	83,706	85,475



(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,226	13,226
資本剰余金	3,198	3,198
利益剰余金	80,815	80,918
自己株式	△4,645	△3,212
株主資本合計	92,593	94,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,581	2,340
繰延ヘッジ損益	△21	△19
為替換算調整勘定	△2,373	△3,358
評価・換算差額等合計	1,186	△1,037
少数株主持分	12,547	12,222
純資産合計	106,328	105,316
負債純資産合計	190,034	190,792

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	91,978	91,125
売上原価	57,377	56,205
売上総利益	34,600	34,919
販売費及び一般管理費		
販売促進費	12,956	13,196
販売促進引当金繰入額	1,355	1,464
賞与引当金繰入額	1,212	1,233
その他	16,327	16,087
販売費及び一般管理費合計	31,851	31,982
営業利益	2,749	2,937
営業外収益		
受取利息	148	—
受取配当金	259	192
その他	167	353
営業外収益合計	576	545
営業外費用		
支払利息	306	287
その他	261	68
営業外費用合計	567	355
経常利益	2,758	3,127
特別利益		
固定資産売却益	890	7
持分変動利益	—	2
その他	30	—
特別利益合計	921	10
特別損失		
固定資産除売却損	110	69
投資有価証券評価損	105	22
たな卸資産評価損	95	—
係争和解費用引当金繰入額	125	—
その他	33	20
特別損失合計	469	113
税金等調整前四半期純利益	3,209	3,023
法人税、住民税及び事業税	1,582	1,468
法人税等調整額	△1,002	△176
法人税等合計	580	1,291
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△63	25
四半期純利益	2,692	1,706

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	46,687	46,250
売上原価	29,215	28,277
売上総利益	17,472	17,973
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,778	5,911
販売促進引当金繰入額	1,355	1,464
賞与引当金繰入額	621	630
その他	7,917	7,980
販売費及び一般管理費合計	15,673	15,986
営業利益	1,798	1,987
営業外収益		
受取利息	85	29
その他	85	103
営業外収益合計	171	132
営業外費用		
支払利息	152	143
為替差損	106	—
その他	109	29
営業外費用合計	368	173
経常利益	1,601	1,946
特別利益		
固定資産売却益	608	—
ゴルフ会員権評価損戻入額	—	8
持分変動利益	—	2
その他	21	0
特別利益合計	630	11
特別損失		
固定資産除売却損	85	51
投資有価証券評価損	102	—
係争和解費用引当金繰入額	125	—
その他	33	—
特別損失合計	346	51
税金等調整前四半期純利益	1,884	1,906
法人税、住民税及び事業税	562	504
法人税等調整額	△585	201
法人税等合計	△22	706
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△19	41
四半期純利益	1,927	1,158

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,209	3,023
減価償却費	2,481	2,374
受取利息及び受取配当金	△408	△263
支払利息	306	287
有形固定資産売却損益 (△は益)	△890	—
売上債権の増減額 (△は増加)	343	393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△470	△408
仕入債務の増減額 (△は減少)	264	△1,290
未払酒税の増減額 (△は減少)	△185	△232
その他	△1,099	△428
小計	3,550	3,455
利息及び配当金の受取額	452	299
利息の支払額	△311	△305
法人税等の支払額	△2,432	△2,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,259	1,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,596	△6,558
定期預金の払戻による収入	1,455	1,315
有価証券の売却及び償還による収入	—	2,502
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,440	△1,647
有形固定資産の売却による収入	2,168	22
その他	△74	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	512	△4,574
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△1,150	△1,374
配当金の支払額	△1,836	△1,808
その他	1	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,984	△3,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,394	△6,454
現金及び現金同等物の期首残高	42,350	33,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 35,956	※ 27,212

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成21年4月1日  
至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

1. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」は、当第2四半期連結累計期間において、その金額が営業外収益の総額の100分の20以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、その金額は71百万円であります。

2. 特別利益の「持分変動利益」は、当第2四半期連結累計期間において、その金額が特別利益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間は特別利益の「その他」に含めて表示しており、その金額は6百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却損益(△は益)」は、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「有形固定資産売却損益(△は益)」は△7百万円であります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却及び償還による収入」は、当第2四半期連結累計期間において、金額的重要性が増したため、区分掲記したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しており、その金額は100百万円であります。

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

1. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」は、当第2四半期連結会計期間において、その金額が特別利益の総額の100分の20以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

なお、その金額は0百万円であります。

2. 特別利益の「持分変動利益」は、当第2四半期連結会計期間において、その金額が特別利益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記したものであります。

なお、前第2四半期連結会計期間は特別利益の「その他」に含めて表示しており、その金額は2百万円であります。

【簡便な会計処理】

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、98,927百万円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、97,418百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 23,554百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △1,621 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 14,023 <hr/> 現金及び現金同等物 35,956	現金及び預金勘定 25,918百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △10,605 取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 11,899 <hr/> 現金及び現金同等物 27,212

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 217,699千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 7,510千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,810	8.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	酒類・ 調味料 (百万円)	バイオ (百万円)	物流 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,872	4,831	2,228	1,755	46,687	—	46,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	185	110	1,972	1,346	3,614	(3,614)	—
計	38,058	4,941	4,201	3,101	50,302	(3,614)	46,687
営業利益	1,866	10	85	24	1,987	(190)	1,798

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	酒類・ 調味料 (百万円)	バイオ (百万円)	物流 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,986	4,733	1,947	1,582	46,250	—	46,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	105	1,945	1,437	3,639	(3,639)	—
計	38,137	4,838	3,893	3,020	49,890	(3,639)	46,250
営業利益	1,830	242	92	33	2,198	(211)	1,987

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	酒類・ 調味料 (百万円)	バイオ (百万円)	物流 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,565	8,655	4,398	3,358	91,978	—	91,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	447	271	3,872	2,620	7,212	(7,212)	—
計	76,012	8,927	8,270	5,979	99,190	(7,212)	91,978
営業利益又は営業損失(△)	3,013	△120	159	43	3,096	(346)	2,749

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	酒類・ 調味料 (百万円)	バイオ (百万円)	物流 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	75,611	8,478	3,947	3,087	91,125	—	91,125
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	385	211	3,841	2,632	7,072	(7,072)	—
計	75,997	8,690	7,789	5,720	98,197	(7,072)	91,125
営業利益又は営業損失(△)	3,130	△3	115	55	3,297	(360)	2,937

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質に加え販売市場の類似性などを考慮して、酒類・調味料、バイオ、物流及びその他の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類・調味料	焼酎、ソフトアルコール飲料、清酒、ワイン、ウイスキー、中国酒、本みりん、食品調味料、原料用アルコール
バイオ	研究用試薬、理化学機器、研究受託サービス、遺伝子工学研究関連特許実施許諾対価料、遺伝子導入関連製品、キノコ、ブナシメジ特許実施許諾対価料、バイオ医食品
物流	貨物運送業、倉庫業、流通加工業
その他	ラベル、ポスター、カタログ、カートン、段ボールケース、包装紙、販促用品、不動産賃貸、健康食品

3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間では、酒類・調味料事業の営業利益が136百万円、その他事業の営業利益が0百万円減少し、バイオ事業の営業損失が11百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のバイオ事業の営業損失が63百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 446.17円	1株当たり純資産額 437.42円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	106,328	105,316
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,547	12,222
(うち少数株主持分)	(12,547)	(12,222)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	93,780	93,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期末(期末)の普通株式の数(千株)	210,189	212,825

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 12.51円	1株当たり四半期純利益金額 8.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 については、連結子会社であるタカラバイオ株式会社に 新株予約権の残高がありますが、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額が1株当たり四半期純利益 金額を下回らないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額 8.09円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,692	1,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,692	1,706
期中平均株式数(千株)	215,299	211,040
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△0
(うち連結子会社の発行する潜在株式によ る調整額)(百万円)	(—)	(△0)
普通株式増加数(千株)	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.97円	1株当たり四半期純利益金額 5.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社であるタカラバイオ株式会社 に新株予約権の残高がありますが、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額が1株当たり四半期純利益金額を下回らないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 5.51円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,927	1,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,927	1,158
期中平均株式数(千株)	214,863	210,203
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△0
(うち連結子会社の発行する潜在株式による調整額)(百万円)	(—)	(△0)
普通株式増加数(千株)	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

宝ホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中本 眞一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宝ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 5 日

宝ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中本 眞一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宝ホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宝ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。